

らしんばん

議会報告



2015年9月議会号
発行日 / 10月31日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所



地方創生が未来を築く！

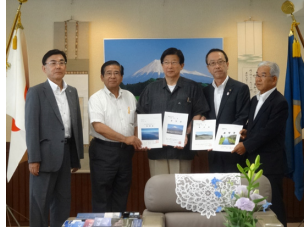
目次

1. 9月議会 注目の論戦 知事提案「県都構想」	P1
2. 常任委員会「文教警察 委員会」での主な質疑	P2
3. 静岡県全体の課題 (9月定例会一般質問から)	P2
4. 富士市に関する課題 (9月定例会一般質問から)	P3
地域の課題と進捗状況	P2-3
5. 議会外の視察・研究報告	P4
常任委員会のごと	P4
9月議会で決定した国へ 提出される意見書	P4
ホットなつづやき	P4
県政相談窓口	P4

ハイライト



一般質問に登壇し、インターネットテレビで生中継



広域要望を関連市町首長と共に知事に要望活動



本県初ノーベル物理学賞
天野浩先生の講演聴講



天井崩落事故から2年で
復旧した富士水泳場再開



新しく着任した駐日ベトナム
全権大使グエン氏と



文教警察委員会委員長
として議事進行を担う



在りし日の故戸塚洋二氏
ニュートリノ研究第一人者

1. 9月議会 今注目の知事提案「県都構想」とは

9月議会論戦の注目テーマは、県都構想です。この「らしんばん」が発行される頃には、静岡市内3箇所で見事による公聴会が開かれているはずですが。

以下、9月議会での知事の答弁を紹介します。

人口減少が急速に進み、社会構造が大きく変化する中、将来にわたって安全で快適な地域を維持し、豊で魅力的な地域を形成するためには、行政の効率化、最適化を図っていくことが重要である。道府県と政令都市間においては、これまでも二重行政による非効率性などの課題が指摘されており、とりわけ道府県庁が所在する政令指定都市においては、地域の魅力づくりや広域的な行政等において、道府県との一体的な政策推進により二重行政を解消していくことが課題の効果的かつ迅速な解決につながると考えている。このため、新たな大都市制度として「県都構想」を提案している。この実現のためには、「大都市地域における特別区の設置に関する法律」を改正する必要がある。

静岡市が人口70万人を割り込み、政令市として独立した機能が維持できるかという視点に立ち、この「県都構想」を導入することにより解決を図りたい。というものです。

政令市の条件が元来人口100万人以上から暫定的に50万人以上とハードルを下げたことで、浜松市と静岡市は政令市となったが、その後条件は100万人に戻っています。知事は浜松市が70万人以上で県庁所在地でもなく、このまま政令市として発展することが望ましい。しかし、静岡市は県庁所在地でかつ人口減少が続いていることが、「県都構想」につながっているようです。静岡市は県の特別区にという考えです。

静岡市は自治体としてのプライドもあり、容易に知事の提案を受け入れる状況ではありません。知事は細やかに足を運んで直接市民に説明をしていくと意気込んでいますが、法的にも市民のコンセンサスを得るためにも高いハードルを越えていかねばなりません。

今後の行方を注視していきたいと思えます。

今年度は、常任委員会 文教警察委員会委員長 静岡県青少年問題協議会委員
静岡県交通問題協議会参与 第16回県市町村対抗駅伝競走大会顧問 に就任中



2. 常任委員会「文教警察委員会」での主な質疑応答(委員長報告)

平成27年5月より文教警察委員会(所管:教育委員会、公安委員会)委員長に就任

教育委員会関係では、小学校における暴力行為の発生増加の原因と対策では、原因を一つに特定するのは困難だが、コミュニケーション能力の低下、感情のコントロールができない児童が増えている。対策として、子ども達の対人能力を伸ばす「人間関係づくりプログラム」の教材資料を改訂して、県内に広く配布している。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用や人材育成充実に取り組む。

そのほか、高校生の海外インターンシップ推進事業、総合戦略案から教育の多様性確保、ICTを活用した指導力向上、全国学力・学習状況調査を元にした授業と家庭学習の連結推進、病気の児童生徒に対する教育機会の確保などについて質疑等がありました。

公安委員会関係では、不審者情報収集の目的と伝達手段については、児童や女性に対する声かけ、つきまとい等の犯罪以前の未然防止の観点から、地域住民への周知を必要とするために情報収集を行っている。伝達手段は、エスピーくん安心メールによる住民や報道機関への情報提供、犯罪の発生状況などを県警ホームページでの広報、市町防犯担当者へのメール配信、防犯だよりや交番速報などの広報紙の活用、自治体や企業等で構成する防犯ネットワークの活用により行っている。また、10月より「ふじのくに防犯対策推進室」として新たにツイッターによる情報提供も始めた。

そのほか、関東・東北豪雨災害に伴う県警職員の派遣状況、防犯専門指導員による防犯ボランティアの指導育成、人身安全対策課とサイバー犯罪対策課の新設による成果と課題、交通安全運動期間中の交通事故の発生状況と運動の成果、高齢者の運転免許証返納状況と運転経歴証明書の交付状況、夏期の富士山における遭難事故状況等について質疑がありました。

3. 静岡県全体の課題に関する質問項目

(9月定例会一般質問登壇から)

1 木材の市場拡大に向けた国際的な森林認証の取得について

国際森林認証の取得は、生産される県産材の魅力を高め、他産地との差別化を図ることが可能。さらなる認証森林の拡大が不可欠。12月を目前に、森林・林業・木材産業関係者が連携し、認証取得に取り組むための協議会を立ち上げるとともに、認証森林の拡大に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催する。認証取得促進にあたっては、富士山や南アルプス周辺、伊豆地域を重点地区として取り組みを強化し、既に取得している森林周辺地域を中心に認証林を拡大していく。

2 水質保全と上乘せ排水基準に係る規制緩和の取り組みについて

下水道普及率は全国30位の約62%にとどまり、合併浄化槽の8倍の汚染水を河川に放流している単独処理浄化槽が全体の7割を占めている。また、法に基づく適切な維持管理がなされていない浄化槽が少なくないことが水質改善の大きな課題である。清らかな水環境を創造し、後世に伝えていくことは県民全ての責務であり、今後とも、持続的な経済成長と良好な環境の両立を目指し、関連部局が一体となって取り組んでいく。

地域の課題と進捗状況
(各地の要望から)

田子の浦港安全祈願祭。河口にある掘込み港は、永久に浚渫が必要という宿命。コスト削減が課題。



県への富士市要望を市幹部から地元選出議員が説明を受ける。県議はそれぞれの活動を通じて市要望の実現へ。



宇東川地区急傾斜地の上部には個人が所有する大木があり、倒木の危険性を排除するため行政支援を求められた。



9月の地区自主防災訓練では、東日本大震災の応援に向いた市職員が、貴重な体験を交えて講師を務めた。

3 若年性認知症の理解促進と支援策について

手引き書を作成し、地域包括センターやハローワークの相談窓口配布活用する。若年性認知症の予防は、多くの認知症においては、生活習慣病が危険因子とされ、食生活や運動、社会参加が防御因子とされていることから、本県が開発した「ふじ33プログラム」などを活用し、若年性認知症が発症しやすい世代を中心に、生活習慣の改善や健康づくりに取り組むことを勧め予防に努める。支援については、若年性認知症の方が利用しやすい介護サービスや居場所の提供などを積極的に働きかけ、住み慣れた場所で安心して暮らせる環境整備に努める。企業経営者や経済団体に対し、就労促進セミナーを開催して、若年性認知症への理解の普及や支援事例の紹介を行い、就労の継続を働きかける。本人や家族の意向に沿った支援を強化する。



4. 富士市に関わる課題の質問項目 (9月定例会一般質問登壇から)

1 セルロースナノファイバー(CNF)に取り組む中小企業の支援策

CNFのメッカを目指し、国や県市、企業が一体となって取り組んでいく。特に地域企業が主役となるCNFを中核とする産業集積を進めていく。地域の中小企業の参入促進のために、富士工業技術支援センターに窓口を設置した。CNFの機能や製品開発に関する研究成果を、幅広く情報発信するとともに、試作品の製作等に必要な機器の整備や、企業の技術者に研修の場を提供する、国に対して、産業技術総合研究所の機能の一部を富士市へ移転するように提案した。

2 工業用水道事業利用者負担の軽減に向けた企業局の取り組みについて

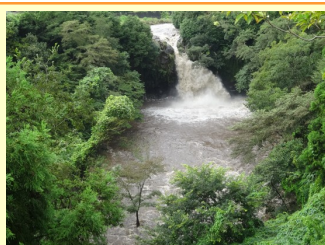
情報を積極的に公開し、経営を透明化することは極めて重要な責務である。富土地域の受水企業からは更なる料金体系の見直し等の要望が出されている。工業用水道事業の経営は年々厳しさを増しており、これらの要望には丁寧に説明し理解を得たい。経営状況の説明に加え、具体的な取り組み等についても積極的な意見交換を行い受水企業の理解と協力が得られるよう務めていく。従来の取り組みにとらわれないコスト削減対策では、水質の目標値の見直しにより薬品費の削減や浄水設備の簡略化の可能性がある。受水企業の業種や用途により求める水質が異なることから、企業との意見交換が必要不可欠である。現在、水道施設更新マスタープランを策定中であり、ダウンサイジングや水質の見直しなどを検討していく。

3 岳南地域の基幹産業を支える田子の浦港の機能保全について

田子の浦港は河口を利用した堀込み式港湾の宿命である、海からの沿岸漂砂や河川からの土砂が大量するために、港湾機能の維持保全のためには計画的な浚渫が必要である。港口の航路が埋まってしまう埋塞は、港湾工学の専門家の意見を聞きながら、防波堤設置等の沿岸漂砂の制御や航路を長期にわたり低コストで浚渫維持できる方法などの検討を進めている。港湾の浚渫コスト削減対策では、防潮堤整備などの公共工事への利用を検討しており、湖西市の命山に利用される。恒久的浚渫コスト削減のために、国、県、市、地元関係団体に参画いただき「第1回田子の浦港泊地維持恒久対策検討委員会」を先月開催した。根本的な課題である河川等からの港への流入土砂量の軽減に向けた発生源対策を検討していく。



この写真から右2枚は、9月の北関東・東北を襲った豪雨災害と同時期の各河川の様子。上は、須津川新東名高速下。



赤淵川中流の富士岡花川戸滝は、普段は滝壺が見えるのに、写真下の木が途中まで冠水するほどの増水に驚いた。



富士川旧国道富士川橋の上流側。左に見える森は水神。水煙が上がり、堰から流れ落ちる水流の強さがわかる。



北関東・東北豪雨災害を受けて、各地の河川の課題調査が始まった。写真は潤井川中流域。調査結果は次回報告。

5. 議会外の視察・研究報告

県内外の先進事例、先端技術、ネットワークの拡大に日々奔走



県内中高生による「わたしの主張2015」島田大会に出席。自らの体験談に基づく立派な意見を拝聴した。私達大人も、もっと身近なことに関心を。



静岡県警察柔道剣道大会に来賓として出席。警察官の基本となるこの武術は、心身を鍛え、いかなる時も冷静に行動できる礎となる。



静岡がんセンターに新たな放射線治療施設が完成した。放射線治療は、小児がんや高齢者の体力が弱い患者には大きな力を発揮する。



現役の小中学校教諭グループが取り組む課外事業。富士市立博物館内の旧稲垣邸では、かまどで炊飯する体験が行われ、昔の生活を満喫。



今年のイタリアミラノ万博は食の祭典といわれている。和食が世界遺産となり、日本館ではICTを活用して、日本の食文化を紹介していた。



イタリアのスポーツ用品メーカーを訪問し、スポーツを通じた世界戦略を学ぶ。ラグビーワールドカップ2015のユニホームもここから提供された。

●総務委員会

県の予算作成、税金を集めたり、市町の仕事の手助けをする仕事、地震や災害などから県民を守る仕事に関すること

●企画くらし環境委員会

県の将来をよくしていくための計画づくり、「くらし」「環境」にめぐまれた豊かな県民生活を実現するための仕事に関すること

●文化観光委員会

文化や観光(世界遺産・空港)の振興、私学振興などに関すること

●厚生委員会

お年寄りや子ども、障害のある人たちも暮らしやすい社会づくりや県民の健康を守る仕事、県立病院及びがんセンターの運営に関すること

●産業委員会

農林水産業や商工業の支援、働く人々を支援する仕事に関すること

●建設委員会

道路、河川、港湾、農地や森林などを整備したり、まちづくりに関すること

●文教警察委員会

教育や文化・スポーツの振興や県民生活を守る警察の仕事に関すること

常任委員会のごと

◆9月議会で決定した国へ提出される意見書

- ①私学助成等の充実強化に関する意見書
- ②難病対策の充実に関する意見書
- ③ひきこもり対策の充実を求める意見書
- ④障害児(者)医療・福祉の充実確保を求める意見書
- ⑤地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書
- ⑥奨学金制度の充実を求める意見書
- ⑦個人情報流失問題に係る万全な対応を求める意見書

◆ホットなつぶやき

6月議会閉会以降は、毎日ブログを更新しています。それ以前は、更新のない時期もあったせいか、会う人ごとに「どうしたの?」との質問がです。広報誌「らしんばん」では載せきれない情報を、しかもホットな情報をお伝えするために、可能な限り続けます。

県政相談窓口

地域の課題、道路・河川等の整備などについてのご相談窓口です。市と県、国の担当範囲が明確でない場合がありますが、こちらで判断致しますので、区別なくお気軽にお問い合わせ下さい。

ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関に確認しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2〒417-0847

☎0545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/>

これからは
いっしょに
パワーアップ!

